

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	NPO法人グリーンアライアンス 海外支援事業部「NGO. 緑の騎士団」		
代表者	杉野 慶一	担当者	杉野 慶一
所在地	〒653-0041 神戸市長田区久保町5丁目1番1号 TEL:078-646-7102 FAX:078-646-7104 E-mail: sugino@greenalliance.or.jp		
設立の経緯 ／沿革	2003年2月 団塊世代シニアが中心となり環境・教育・エネルギー関係及び有識者が核となって都市環境改善貢献を目的とする「グリーンアライアンス設立準備委員会」を発足する。 2003年3月 第3回 World Water Forum「水のEXPO」に参加 NPO 及び各種団体との交流の場を持つとともに連帯を呼び掛けた。 2004年2月 兵庫県知事より特定非営利活動法人として認証 2007年1月 内閣府特定非営利活動法人として認証 2008年5月 環境大臣会合サミット 2008の会場をレンタル緑化 2008年6月 「NGO. 緑の騎士団」を当法人の海外支援事業部として設立 2009年4月 地球環境基金(環境省)より、「ジャトロファの植林によるエネルギー自給の実践」のための活動助成を受託 2009年8月 エコポイント環境寄附対象団体(経産省)に認証 2009年11月 インドネシア北スラウェシ州マナドにてジャトロファの植林実施		
団体の目的 ／事業概要	自然との共生によって緑を育成し、自然エネルギーを利用しながら環境を改善し、併せて新規雇用を創出するとともに心豊かな若者をはぐくむことにより、社会全体の福利の増進に寄与することを目的とする。 (1) 特定非営利活動に係る事業 ① 環境改善事業 屋上緑化等の環境緑化事業、ビオトープ等による自然再生事業、新エネルギーによる発電・熱供給・再生水供給事業 ② エデュテインメント活動(教育・イベント) ③ 人材育成支援事業 ④ 情報提供事業 (2) その他の事業 ① ビルの管理・運営事業 ② ゴミのリサイクル事業		
活動・事業実績 (企業の場合は環境に関する実績を記入)	国内：兵庫県県民まちなみ緑化事業(13件) 兵庫県グラスパーキング推進事業参加 加古川市立野口幼稚園及び平岡北小学校グランド緑化(2件) 福岡市警固公園壁面緑化「美しい街福岡モデル事業」 環境大臣会合サミット 2008 神戸会場緑化 びわ湖環境ビジネスメッセ 2008 出展及びプレゼンテーション 「次世代バイオ燃料 J A T R O P H A」 海外：2008年5月 第1回 インドネシア(中央ジャワ・スカブミ)調査 2008年11月 びわ湖環境ビジネスメッセにてセミナー 2009年1月 第2回 インドネシア(北スラウェシ・ミナハサ)調査 2009年6月 JICA、インドネシア農業省と国際セミナーを共催 2009年8月 平成21年度地球基金助成団体に認証 2009年8月 エコポイント環境寄附対象団体に選定		
ホームページ	www.greenalliance.or.jp		
設立年月	2003年 2月	*認証年月日(法人団体のみ) 2004年 2月 20日	
資本金/基本財産 (企業・財団)	0 円	活動事業費/ 売上高(H20)	11,400,000円
組 織	スタッフ/職員数 7名 (内 専従 3名) 個人会員 55名 : 法人会員 0名 : その他会員(賛助会員等) 12名		

政策のテーマ

「緑の油田オーナー制度」を活用した東南アジア環境貢献
及び若者向け新雇用創造

■政策の分野

- ・地球温暖化防止
- ・環境パートナーシップ

■政策の手段

- ・チャレンジ25達成のための「緑の油田オーナー制度」
- ・緊急人材育成支援「緑の環境活動士」

団体名：NPO法人グリーンアライアンス

担当者名：杉野 慶一

■キーワード	環境	農林業	海外支援	新雇用創造	人材育成
--------	----	-----	------	-------	------

① 政策の目的

日本及び東南アジアにおけるCO₂の削減と環境改善を図るため、非食用植栽(ジャトロファ等)の植林による「緑の油田オーナー制度」を導入して、途上国の環境保全を図るとともに農林業の活性化に向けた海外支援を行う。これは同時に、わが国の団塊世代(専門家)の協力のもと、わが国農林業・環境保全の担い手となる人材育成(「緑の環境活動士」)を図り、新雇用創造にもつなげる。この一連の事業は、バックキャスト方式により実需を創造し、結果は全て定量的に評価する。

② 背景および現状の問題点

1980年代後半以後、環境問題、特に地球温暖化、気候変動に伴う地球環境問題がますます深刻化する中、1992年6月にリオ・デジャネイロで開催された「地球サミット」での問題提起をいかに解決するかが問われている。このうち民間分野について、わが国では企業に比べて市民レベルの対応がとくに遅れていると指摘されている。

とくに対応すべき課題として、以下の諸点が指摘される。

- 1、CO₂の25%削減を海外支援(対アジア諸国)の中でいかに具体的に創出するのか。
- 2、従来型の植林方法が、新規雇用の受け皿になっていない。
- 3、次世代エネルギー(自然エネルギー)としての非食用植栽からBDF生産へのプロセスが、地域の農林業活性化につながらず、相乗効果を発揮していない(第6次産業化)
- 4、市民・NGO/NPO、企業、行政との連携・協働が不十分なため、市民の関心も低く、環境問題解決に対する具体的かつ効果的なミッションが見えない。
- 5、団塊世代及びシニアパワー(とくに専門的技能集団)を再資源化することにより、新卒未就職者を戦力化できないか。「緑の環境活動士」(環境保全に関わる技能・資格を有する人材)の育成に対する国の支援強化策がない。

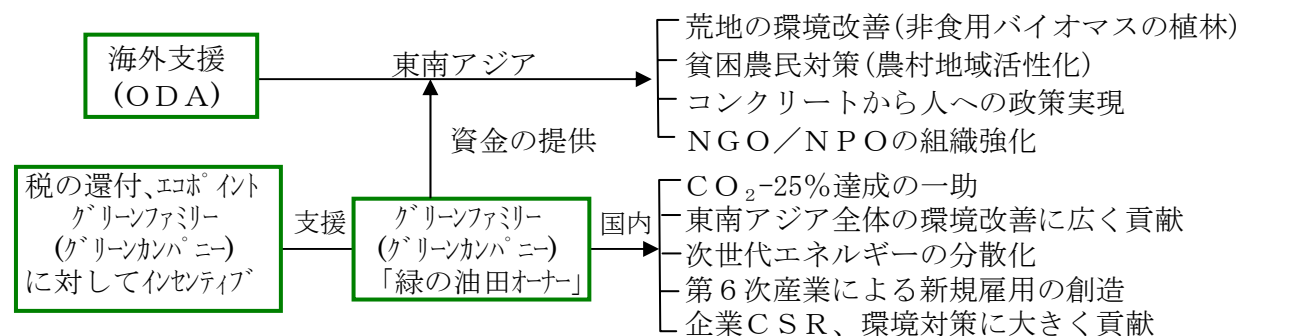
以上の課題を克服することによって、アジア諸国で重要な役割を発揮する「緑の環境活動士」という新規の雇用を育成・創出することが可能になると判断される。

③ 政策の概要

この政策提言は、2つの核となる政策提言から構成されている。

(I) グリーンファミリー(グリーンカンパニー)「緑の油田オーナー制度」。

広く国民の理解を得る為に、国民一世帯につき非食用植栽による「緑の油田」1haのオーナーになる事で、一世帯が排出するCO₂を全てオフセットする。又、残った排出権は行政又は企業に売却する事で持続可能な「地球温暖化防止」「農林業の活性化」「海外支援」「新規雇用創出」を達成する。



(Ⅱ) 緊急人材育成「Green Organizer養成事業」(「緑の環境活動士」の育成)

(Ⅰ)の持続可能な事業とするために、人材が必ず必要となるが、ここで重要な事は、環境活動家として、東南アジアを舞台に活躍する地道な若者を育てる事である。団塊世代およびシニアには、多種多才かつ豊富な経験の持主が少なからずいる。又、新卒者(中学、高校、大学)で就職を希望しながら未就職者もいる。この両者にて必ず実雇用を創出する育成事業を実施する。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

I. グリーンファミリー(グリーンカンパニー)「緑の油田オーナー制度」

Step-1

- 2010年4月 ①新CDM(カーボンオフセット)としての事業の仕組及び実施に向け、行政、企業、大学(研究機関)、NGO/NPOでFSスタート。
②収穫、生産(BDF等)、流通、消費体制についてFSスタート。
③海外支援(ODA)及び自主資金により、インドネシア北スラウェシ地域(200ha)及びロンボック島(1,000ha)にて、ジャトロファ、カスター(BDFの原料となる苗木)を植林実施。



Step-2

- 2011年1月 ①新CDM(カーボンオフセット)の実施要領決定。
②収穫、生産(BDF等)、流通、消費体制の確立。
2011年4月 グリーンファミリー(グリーンカンパニー)「緑の油田オーナー制度」の社会実験(モデル事業)スタート。
・1世帯1ha「緑の油田」オーナー募集。 ・税の還付、エコポイント
・世帯主及び企業は合理的な負担と役割をする。 ・その他
2011年11月～2月 海外支援(ODA)及びグリーンファミリー(グリーンカンパニー)からの資金に応じた植林を実施する。

Step-3

- 2012年4月 ①新CDM(カーボンオフセット)の取引開始。
②グリーンファミリー制度の全国展開に向けFSスタート。
③東アジアに対して広域植林実施のFSスタート。
2012年11月～2月 海外支援(ODA)及びグリーンファミリー(グリーンカンパニー)制度を企業、自己資金により拡大展開。

II. 緊急人材育成「Green Organizer養成事業」(「緑の環境活動士」の育成)

グリーンファミリー(グリーンカンパニー)「緑の油田オーナー」事業は、実フィールドで汗をかく担い手が不可欠になる。

「環境改善」「農林業」「海外支援」に必要な知識や経験を、実習をメインに習得する。この事業の中に雇用を新規創造することによって、従来型の雇用に直結しない教育を再構成する。

開始日：2010年4月

場所：座学 NGO事務所内

神戸市遊休施設

インドネシア農業省ココナッツ研究所

実習 兵庫県三木市遊休農地

八幡宮農組合

インドネシア北スラウェシ地域

及びロンボック島

対象者：新卒未就職者(中学、高校、大学)、その他。

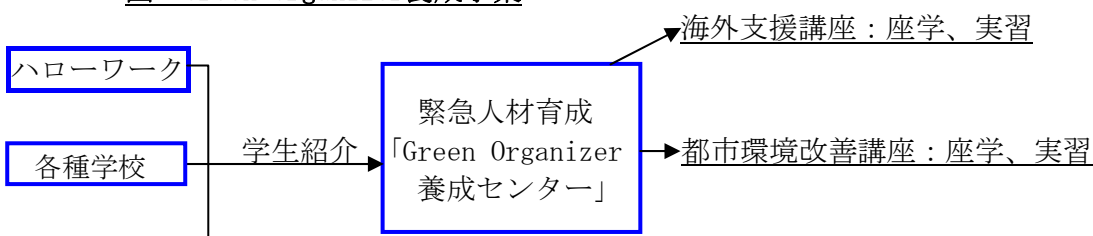
募集人数：30名(支援条件により増員可能)

期間：6～12ヶ月間

講座内容：環境保全学、農林業再生学、英会話、IT論、その他、計約10講座

講師：団塊世代及びシニア(大学教授、専門家)と外部講師

図 Green Organizer養成事業



⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

I. グリーンファミリー（グリーンカンパニー）「緑の油田オーナー」

実 施 主 体：NPO法人グリーンアライアンス 海外支援事業部「NGO. 緑の騎士団」
提携・協力主体：環境省、外務省、厚生労働省、経済産業省、その他（自治体、企業）

II. 緊急人材育成「Green Organizer養成事業」

実 施 主 体：NPO法人グリーンアライアンス
提携・協力主体：環境省、厚生労働省、文部科学省、その他（自治体、企業）

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

神戸市（兵庫県）を想定した社会実験（モデル事業）を実施すると仮定すると、総世帯数約65万×5%（参加率）=32,500世帯となり、この数字を基に期待される効果を下記に示す。

1、CO₂の削減効果

32,500haの植林が、3年間で300億円の投資で可能となり、その結果、
CO₂の削減は117.9万tCO₂/年となる。

（BDF：32,500ha×2,500本×0.0012kℓ ×2.34≒22.8万tCO₂/年（排出係数より）
植林：32,500ha×2,500本×0.0081tCO₂≒65.8万tCO₂/年（国連算定式参考）（住友林業参考）
搾りかす：32,500ha×2,500本×4.5kg×0.8≒29.3万tCO₂/年

2、経済効果（（1）+（2））は4,105億円/50年間……ジャトロファの寿命：50年～60年

（1）次世代エネルギー（BDF）として

32,500ha×2,500本×0.0012kℓ ×60,000円/kℓ =58.5億円/年（※軽油換算60円/ℓ と仮定）
58.5億円×50年間=2,925億円/50年間

（2）CO₂排出権の売却として

1,179,000tCO₂×2,000円/tCO₂≒23.6億円/年
23.6億円/年×50年間=1,180億円/50年間

3、新規雇用の創造

32,500haの植林、収穫、生産で発生する新規雇用は1,625人となる。但し、流通、関連業務を入れると雇用はさらに増加すると考えられる。
[32,500ha×0.05人/年=1,625人]

4、その他

- ・現政権の環境、農業、海外支援から雇用の具現化。
- ・最小の投資で最大の効果が実現。
- ・国民、行政、企業がWIN³で推進。
- ・若者、シニアの海外進出への舞台創り。

⑦ その他・特記事項

（1）当法人の実績ー1

- ・遊休農地で環境ツールを生産実施
- ・ボランティアで都市環境改善事業（屋上、壁面、駐車場緑化）を実施
- ・上記を中心にしたまちづくりの推進及びコンサルティングを実施

（2）当法人の実績ー2

- ・地球環境基金、エコポイント基金等からの助成金、寄附により先行して非食用植栽ジャトロファの植林事業を実施（マザーフィールドで最高品種の母木を所有）
- ・セミナー開催（主催：JICA、農業省等、NGO. 緑の騎士団）

（3）本提案採択後、実現に向けて協力の依頼候補団体、企業

- 1）地方行政：神戸市、兵庫県
 - 2）企 業：大阪ガス、神戸製鋼所、ダイセル化学工業
ファーストリテイリング（ユニクロ）、東京リーガルマインド、八幡宮農組合
 - 3）研究関係：神戸大学、横浜国立大学、県立農業高校
 - 4）海外協力機関：インドネシア農業省工芸作物総局、ミナハサ県農政局
マナドココナツ研究所、ミナハサ及びロンボック島農民
- 以上 実現に向けて準備中であり、実施については十分可能と判断している。